

名古屋市会 市民の意見を聴く会



なぜダメなの？議会からの情報発信！

平成22年8月21日(土)午後3時～

名古屋市公館

名古屋市議会基本条例について

名古屋市議会基本条例

平成22年3月施行

議会基本条例の理念①

請願・陳情審査における口頭陳情

市民議会演説制度の実施

市民参加を促進し
市民の多様な意見を把握

公聴会・参考人の制度の活用

議会報告会の開催

議会活動に反映

議会基本条例の理念②

市会だより

ウェブサイト
(ホームページ)

広報の充実

インターネット
中継

議会活動に関する情報を積極的に公開

議会報告会の開催

市内16区を対象に衆議院の
選挙区ごとに5会場で実施

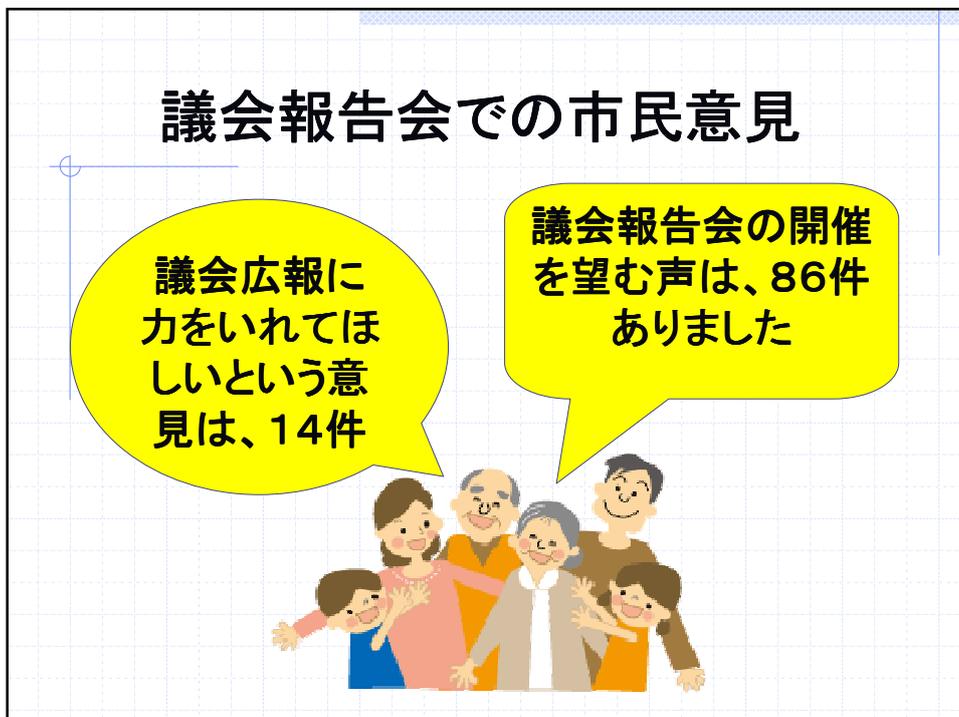
4月16日(金) 西区

4月17日(土) 熱田区・天白区

4月18日(日) 中村区・守山区



西区役所講堂での議会報告会(4月16日)



議会基本条例の理念実現のための の予算要求(6月補正予算)

議会活動の広報

81,944千円

議会審議機能の強化

8,060千円

傍聴環境の整備

1,000千円

予算要求に対する市長の考え①

議会活動の広報については

議会報告会の開催

政党、議員個人が行うべきものと考えている

市会だよりの毎月発行

回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある



予算要求に対する市長の考え②

市民意見を聴いて、議
会で検討してください



議会活動の広報については、
予算を認めませんでした

議会基本条例の理念実現のため の予算要求(9月補正予算)

議会活動の広報

議会報告会の
開催
4,150千円

市会だよりの
増刊
13,404千円

議会報告会を

これからも
開いて
ほしい

今後も継続して
開いてほしい

議会のたびに
開催してほしい

各區で開いて
ほしい

との市民の意見も踏まえ、

定例会終了後に開催を予定したい と思います

議会基本条例の趣旨を踏まえ、

**政党または個人で行うのではなく
議会が議事機関として開催する**

ことにより、その責任を果たす
ものです。

市長のパブリックヒアリング

(平成21年度)

名 称	経 費
河村市長の本丸御殿本音トーク	867千円
木曾川水系連絡導水路事業公開討論会	1,346千円
陽子線がん治療施設公開討論会	1,465千円
その他(タウンミーティングなど35回)	4,612千円
合 計	8,290千円

市会だよりについては、

もっと、情報
発信すべき

広報に尽力
してほしい

広報紙で
市民に知ら
せてほしい

との市民の意見も踏まえ、

従来の定例会、臨時会の概要報告から

- ◎議会で議論になっているテーマの特集
- ◎各委員会の活動・審査状況
- ◎本会議や委員会の傍聴手続き
- ◎請願・陳情の手続き など

増刊により、これまでお伝えできなかった情報を発信していきたい

広報なごやと市会だよりの比較

市長が発行する 広報なごや

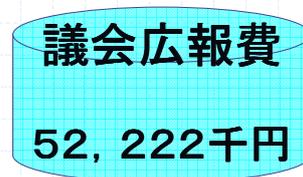
- 予算(平成22年度)
215,420千円
- 16ページ
- 発行回数
毎月発行 年12回

議会が発行する 市会だより

- 予算(平成22年度)
40,168千円
- 4ページ
- 発行回数
隔月 年7回

広報関係予算の比較

(22年度予算)



なぜ ダメなの？

議会からの情報発信！



私たち議会は、必要と思います。

議会報告会の開催

市会だよりの増刊

市税収入と市債(借金)の推移

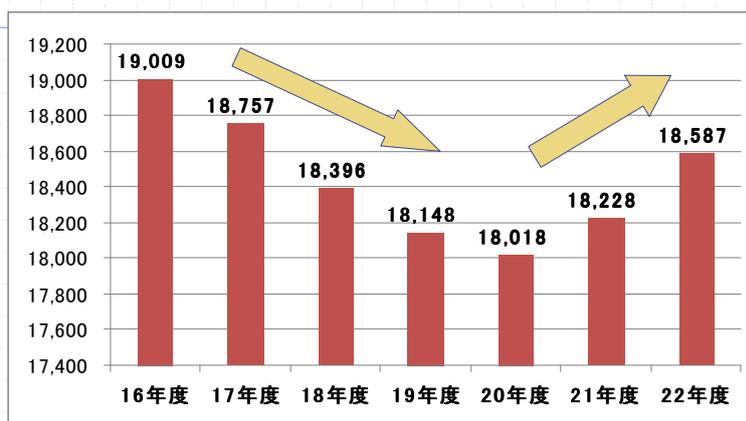
(一般会計ベース)

(単位:億円)

区 分	19年度 決算	20年度 決算	21年度		22年度 予算	23年度 見通し	24年度 見通し	25年度 見通し
			当初予算	最終予算				
市 税	5,165	5,163	5,000	4,935	4,769	4,734	4,753	4,772
減 税 前	—	—	—	—	4,930	4,950	4,970	4,989
10%減税額	—	—	—	—	△ 161	△ 216	△ 217	△ 217
収 支 不 足	—	—	278	—	482	397	425	525
市 債(借金額)	822	973	1,025	1,258	1,233	1,087	1,067	1,057
赤字市債 (臨時財政対策債等)	241	216	330	370	450	450	430	420
(うち 減税を含んだ収支不足 に対して発行した赤字市債)	(—)	(—)	(—)	(—)	(130)	(130)	(110)	(110)
市債現在高(借金残高)	18,148	18,018	17,995	18,228	18,587	18,769	18,763	18,609
市民一人当たりの借金額 (単位:千円)	811	802	800	807	823	831	831	824

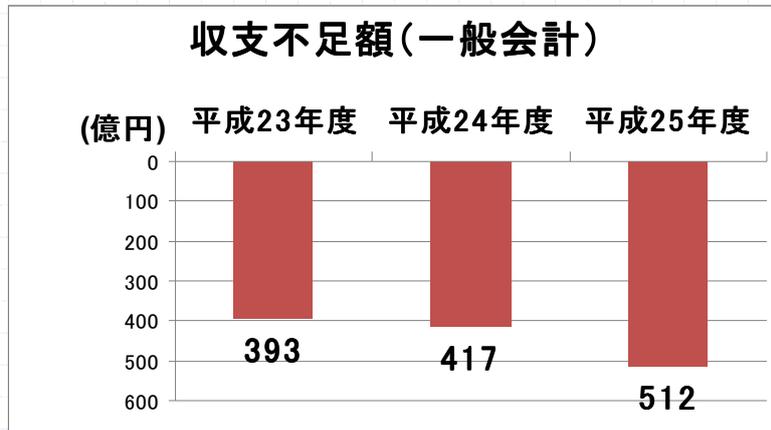
一般会計の市債(借金)の状況

(単位億円)



◆ 市民一人あたりの市債残高は、21年度で、80万7千円です。

一般会計の収支不足額



財政福祉委員会資料(平成22年3月19日)から

一方、市民税減税の実態を見てみると…

個人市民税減税の概要

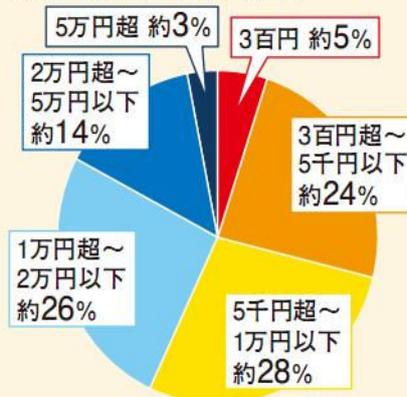
個人市民税減税のモデルケース

	減税額(年額)
年収300万	1,400円
年収500万	9,500円
年収700万	18,100円

(夫婦と2人世帯の場合)

- ・非課税者のうち減税の効果が及ばない人…434,235人
- ・納税義務者の減税額は最低300円～最高1,035万円です。

個人市民税の納税義務者(1,084,994人)における減税額ごとの割合



※平成22年6月1日現在

減税の導入に伴う経済的影響

三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる試算結果

成長率	減税を実施しない場合	減税を実施する場合
民間消費(名目)	年平均 0.30%	年平均 0.77%
市内総生産(名目)	年平均 0.17%	年平均 0.47%
企業所得	年平均 0.09%	年平均 0.18%
個人市民税の減収幅		年間104~138億円が減収

減税による経済効果は確かに見込まれる。
ただし、減税に伴う税収の減少分を補うほどの
経済効果は見込まれていない。

減税に対する議会の考え方

23年度以降の減税規模は217億円
の見通し、市税収入の見込みも不透明

予算編成がより厳しくなり、
市債残高の増加が予想

減税は恒久化するのではなく、年度ごとの
市税収入の見込みなど総合的に判断すべき

河村市長の再議について

中期戦略ビジョン

・2012年度を目標にした本市の総合計画
・6月定例会で、地域委員会や減税に関する部分を議会が修正議決

176条4項による
再議

市長は議会の権限を超えるものと判断

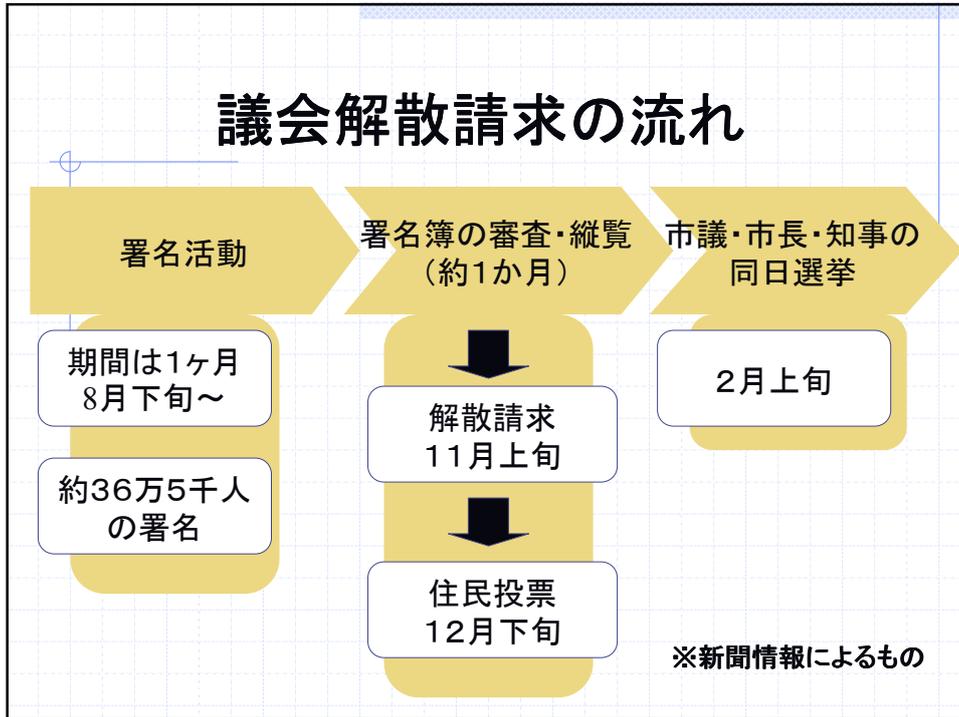
公開事業審査の実施に関する条例

・市が行う事業の見直しに、議員や市民も加わって、効果や効率を検証することなどを定める。
・議員提案で可決

市長が行おうとしている再議の問題点

- ◆市長は、議会の権限を超えるというが、明確な法律的根拠が示されていない
- ◆総合計画の修正は、他の自治体でも行われている
- ◆公開事業審査(事業仕分け)は、議員も加わって実施をされている自治体があるが、支障があるという自治体はない

議会解散請求の流れ



なぜ、今 議会を解散する必要があるのか？

